



Title	「持たざる村落」における観光取組の効果と動機に関する研究：人的ネットワークの分析と不安論の観点からの考察 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	西村, 公一
Citation	北海道大学. 博士(観光学) 甲第14161号
Issue Date	2020-06-30
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/79169">http://hdl.handle.net/2115/79169</a>
Rights(URL)	<a href="https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/">https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/</a>
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Koichi_Nishimura_review.pdf (審査の要旨)



[Instructions for use](#)

## 学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（観光学）

氏名：西 村 公 一

審査委員	主査	特任教授	下 休 場 千 秋
	副査	准教授	岡 本 亮 輔
	副査	准教授	石 黒 侑 介
	副査	客員教授	真 板 昭 夫

## 学位論文題名

### 「持たざる村落」における観光取組の効果と動機に関する研究 —人的ネットワークの分析と不安論の観点からの考察—

本論文は、既往の観光研究においてほとんど対象とされてこなかった、相対的に訴求力の高い観光資源を持たない「持たざる村落」が、人口減少、少子高齢化という社会的条件の中で、どのような形で観光に取り組み、その過程で村落社会にいかなる効果が生じているのか、そして観光に取り組む背景にはいかなる住民の根源的な動機が存在するのかを検証したものである。

具体的には、「持たざる村落」の一つの典型と考えられる岩手県二戸市足沢集落を事例とし、1990年代初頭から始まった集落活性化の取り組みにおいて、外部機関の働きかけを機に新たな組織が立ち上げられ観光取組が開始された経緯を明らかにした。

さらに、観光取組の効果を分析し、経済面、環境面での効果は限定的であるが、「住民間のつながりやきずなの強化」という社会面における効果が大きいことを提示し、観光取組をきっかけとして、主要な地縁的な人的ネットワークから自主性をより強調する形で脱集団化・脱強制化した新たな結束型ソーシャル・キャピタルが形成されたことを明らかにした。また、対象集落を超えて新たに橋渡し型ソーシャル・キャピタルが形成されたことにより、「外部からのまなざし」と「外部からの価値評価」がもたらされ、集落住民の自信と誇りが強化されたことを示した。

本論文は、農村におけるグリーン・ツーリズムやエコツーリズムなどの観光取組が地域社会にもたらした変容と、地域住民の観光取組の動機を明らかにした独創性の高い観光研究であり、特に、以下の3点について高い評価を与えることができる。

第一に、有名な観光資源が存在しない「持たざる村落」における観光取組を事例として選択することにより、観光取組が地域社会に与える経済的效果や自然環境・文化遺産の保全に及ぼす効果以外に、住民間のつながりやきずなが強化され自信や誇りが醸成される効果があることを、人的ネットワークの形成という視点からソーシャル・キャピタル論を援用することにより

示したことである。本研究は、地域社会における観光取組が市場規範のみならず社会規範に基づいた行動として行われていることを明らかにしており、地域活性化を目指した観光の展開について新たな視点を提供している。

第二に、20回におよぶ参与観察及び、延べ40時間の関係者へのインタビュー調査に基づき、対象集落における観光取組に関する詳細な情報を収集し、集落住民が観光取組の活動を持続してきた根源的な動機について、バウマンの不安論を援用することにより、集落住民の「生きた証」と、「生きる選択肢」を残そうとする不安解消戦略が観光取組を含む集落活性化活動に取り組み動機であることを明らかにしたことである。

第三に、集落住民による観光取組は集落内外に新たな人的ネットワークを形成し、それにより、既存の集落の地理的範囲を超えた橋渡し型ソーシャル・キャピタルに基づく外部資源へのアクセス・活用、情報伝播などが実現し、集落住民の自信と誇りを強化することに繋がることを明らかにしたことである。さらに、観光取組は将来的な不安解消に向けた不確実な投資であるにもかかわらず集落住民がその投資を続けているという指摘は、従来とは異なる脱集合的・脱領域的な新たな性質をもつ集落のあり方を示唆している。

一方で、公開口頭試問において、以下の点についての指摘がなされた。第一に、観光資源、訴求力、観光取組といった言葉の定義が明確になされていない点である。第二に、先行研究のレビューがグリーン・ツーリズム、エコツーリズムに限定されており、移民、交流、コミュニティ・デベロップメント、社会的マーケティングといった観光の非経済的活動に焦点を当てた先行研究の検討がなされていない点である。第三に、観光取組の世代間での考え方の相違や高齢者から若い世代への継承のあり方に関する考察が十分ではない点である。第四に、本研究で明らかにされた観光取組の効果と動機が、日本の他の農村集落と比較してどの程度の特殊性があり、また一般化ができるのかという点である。第五に、本研究は、観光研究におけるホスト側について詳細な分析がなされているが、ゲスト側や仲介者に関する考察が不十分な点である。以上の指摘に対して、著者は本研究にはこれらの制約と課題があり、今後、さらに本研究結果の妥当性と普遍性を高めてゆく必要性を認識していることが確認された。

審査委員会では、本論文は今後の課題をいくつか残している部分は否めないが、博士論文として十分に高い学術的価値と独創性を有するものであり、提示したデータならびに考察結果、理論的枠組みも、観光社会学、農村社会学、村落社会研究の分野及び関連する研究分野に新たな視座を提示したのものであると、全員一致で高く評価した。

以上を踏まえ、著者は、北海道大学博士（観光学）の学位を授与される資格があるものと認める。